

帝都復興院ならびに内務省復興局・復興事務局幹部職員の異動動向*

The Change Trend of Senior Officers on Department of Imperial Capital Reconstruction, Reconstruction Bureau Ministry of Interior and Reconstruction Affairs Bureau in Ministry of Interior

伊東孝祐**・大沢昌玄***・伊東孝****

By Kousuke ITOH, Masaharu OOSAWA and Takashi ITOH

概要

本論は、89年前に発生した関東大震災からの復興のために設置された国の特設機関である帝都復興院、内務省復興局および内務省復興事務局の幹部職員を対象に、彼らが何処から集められ、そして何処へ異動していったのか、その動向に関する特徴を明らかにすることを目的としたものである。『職員録』を整理・分析した結果、技術系と事務系、本局と出先機関では異なる傾向が見られた。事務系の幹部職員は総体的に1年～1年半程度で異動している者が多かったのに対し、本局の技術系幹部職員は在任日数が比較的長かった。技術系においては中央官庁への異動者は少なかった。出先機関では土地区画整理事業に関連する課において在任日数が比較的長くなる傾向が見られた。

1. はじめに

2012(平成24)年2月10日、東日本大震災からの復興を目的に国の特設機関として復興庁が期間を定めて発足した。復興庁は他省庁より一段高く位置づけられており、中央だけでなく岩手県、宮城県、福島県に復興局が、青森県と茨城県には事務所が設置されている。発足にあたっては、関係省庁等から広く人材が集められた。

1923(大正12)年に発生した関東大震災の時も同様に国の特設機関(帝都復興院、内務省復興局、内務省復興事務局)が設置され、たくさんの人材が集められた。具体的にどのような人材が集められたかについて、帝都復興院および内務省復興局発足時の幹部職員については大沢の研究¹⁾をはじめ、いくつかの文献²⁾³⁾により明らかとなっているが、その他の状況については不明な点が多い。

89年前に行われた帝都復興事業における官吏職員の動向が、東日本大震災からの復興、さらには復興庁の今後の活動に対して直接的に参考になるとは考えにくい、史実として明らかにしておくことは、今後、東日本大震災をはじめとする災害からの復興過程を比較研究していく上で意義あることと考えられる。

本論は、帝都復興院、内務省復興局(以降“復興局”と称す)、内務省復興事務局(以降“復興事務局”と称す)の官吏職員が何処から集められ、そして何処へ異動していったのか、その動向を明らかにする前段として幹部職

員を対象に、既存資料をもとに、彼らの出身とその後の動向を明らかにすることを目的としたものである。

基本資料として『帝都復興事業誌』、『職員録』を用いた。『職員録』は内閣印刷局が毎年1月および7月時点の年2回発行(大正13年までは年1回)していた官吏職員名簿であるが、判任官(属、技手)が掲載されるのは7月時点のみで、官吏職員の全貌が把握できるのは年1回の7月時点だけである。官吏職員は国だけでなく庁府県市まで幅広く掲載されている。なお大正12年版は震災の影響で判任官や市職員は掲載されていない。

なお本論でいう幹部職員とは課長以上(総裁、長官、副総裁、技監、理事、局長、部長、課長、所長)の職をいうが、出先機関については1925(大正14)年12月7日以前は課ではなく係で分れていたため、その間については係長を含めている。技術系は技監、技師、事務系は総裁、長官、副総裁、理事、局長、部長、書記官、事務官を指す。理事および局長職・部長職だが、勅任技師の場合や、理事職で、明らかに技術系とわかる場合は技師とした。

2. 帝都復興院

(1) 帝都復興院幹部職員の出身と異動先

帝都復興院幹部職員の出身元を整理した結果を図-1に示す¹⁾。技術系は、内務省および鉄道省出身者が多く、他省庁出身者は見られない。震災当時、大規模な土木事業を行っていた官庁はこの2省以外には無かったので、当然といえば当然である。ただ、内務省土木局出身の技師は1人もおらず、都市計画系の技師で占められていた。これは内務省土木局が技師の配分に応じなかったからと考えられる。なぜ応じなかったかについては、帝都復興院土木局長に鉄道省出身の技師である太田四三を据えたことが大きいと思われる。結果、土木局工務課長は帝都

*keyword: 帝都復興院、内務省復興局、内務省復興事務局、幹部職員、動向

**正会員 博士(都市科学)

(〒141-0022 東京都品川区東五反田 5-22-5-112)

***正会員 博士(工学) 日本大学講師 理工学部土木工学科

****正会員 工博 日本大学特任教授 理工学部社会交通工学科

復興院が廃止される間際の着任となり、土木局河港課、水道課、公園課にいたっては、ついに課長の着任が無かった。帝都復興院の中で幹部の人選が定まらなかったのは土木局だけである。

事務系は技術系のように特定の省庁等に集中しておらず、比較的バラエティーに富んだ構成となっていた。技術系および事務系の“その他”には鉄道院OBが含まれているから、実際の鉄道省関係者は若干多くなる。

帝都復興院幹部職員の異動先を整理した結果を図-2に示す⁵⁾。そのほとんどは復興局に異動しており、引き続き部長および課長職を務めていた。

(2) 後藤新平と幹部職員との関係

帝都復興院の幹部職員の特徴として、後藤新平の関係者が多いという点がある。帝都復興院幹部職員一覧を表-1に示す。例えば、宮尾舜治は台湾総督府民政長官時代、松本幹一郎や十河信二、金井清は鉄道院総裁時代の部下であった。直木倫太郎や池田宏、佐野利器、山田博愛、笠原敏郎は後藤が会長を務める都市研究会のメンバーであった。彼らから波及した人脈として、細野芳彦は山田博愛の部下、稲葉健之助は宮尾舜治の部下、熊野英は稲葉健之助が和歌山県内務部長時代の部下、太田圓三は十河信二の友人であり、平山復二郎は太田圓三の部下であり、旧制第一高等学校野球部の後輩でもある。このように帝都復興院の幹部職員はセクショナリズムの壁を越えた専門家集団であったと同時に、後藤新平を中心とする関係者によって形成された集団でもあった。

表-1 帝都復興院幹部一覧(1924.2.25時点)

所屬／役職等		氏名	前勤務先
総裁		水野錬太郎	貴族院議員
副総裁		宮尾舜治	北海道庁長官
技監		松本幹一郎	東京市政調査会理事
総裁官房		直木倫太郎	大阪市港湾部長兼都市計画部長
総裁官房	官房長	金井 清	鉄道省大臣官房参事官
	秘書課長	金井 清	兼務
	文書課長	金井 清	兼務
計画局	局長	池田 宏	内務省社会局長
	総務課長	池田 宏	兼務
	第一技術課長	山田博愛	内務省都市計画局第一技術課長
	第二技術課長	笠原敏郎	内務省都市計画局第二技術課長
	調査課長	菊池慎二	福井県警察部長
	制度課長	丹羽七郎	内務省土木局庶務課長
	横浜出張所所長心得	細野芳彦	内務省都市計画局第一技術課
土地整理局	局長	稲葉健之助	北海道庁土木部長
	庶務課長	熊野 英	和歌山県内務部地方課長
	設計課長	宮原頼三	熊本県内務部農務課長
	施業課長	田中勝次郎	大蔵省国有財産整理局管理課長
建築局	局長	佐野利器	東京帝国大学教授
	庶務課長	武部六蔵	都市計画東京地方委員会
	技術課長	笠原敏郎	兼務
	営繕課長	武部六蔵	兼務
土木局	局長	太田圓三	鉄道省建設局工事課長
	工務課長	安倍邦衛	東京地下鉄道株式会社
	道路課長	平山復二郎	鉄道省建設局工事課
	橋梁課長	田中 豊	鉄道省大臣官房研究所
	河港課長		未着任
	水道課長		未着任
	公園課長		未着任
	局長心得	松本幹一郎	兼務
物資供給局	計画課長	安達房治郎	逓信省東京逓信局海事部長
	調度課長	十河信二	鉄道省経理局会計課長 兼購買第三課長
	用品課長	山田彦一	鉄道省大臣官房研究所
経理局	局長心得	十河信二	兼務
	主計課長	植木寿雄	内閣法制局参事官
	会計課長	植木寿雄	兼務

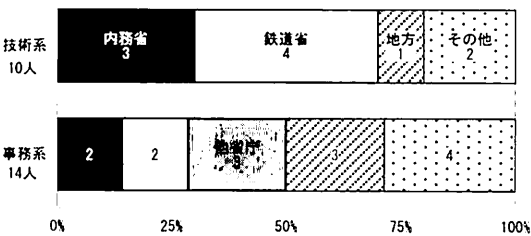
3. 内務省復興局および復興事務局

(1) 幹部職員の出身

復興局および復興事務局幹部職員の出身元を整理した結果を図-3に示す⁶⁾⁷⁾⁸⁾⁹⁾¹⁰⁾¹¹⁾¹²⁾¹³⁾¹⁴⁾¹⁵⁾。これには帝都復興院から異動してきた者も含んでいる。

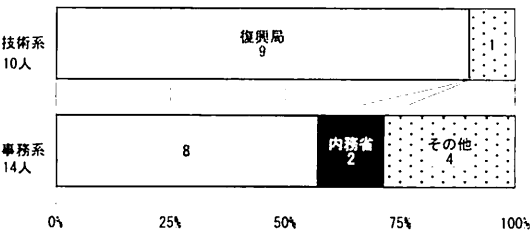
技術系は内務省および地方出身者が最も多い。内務省出身元は土木出張所が多く、地方は土木と耕地整理が半々であった。また出身庁府県は、かたよりなく、多彩である。復興局設置後1~2年は帝都復興院からスライドしてきた者や出身元で幹部職にあった者がそのまま幹部職についていたが、その後は復興局内部からの昇格、つまり復興事業に携わっていた者が幹部職につく機会が多くなっていく。

事務系は地方出身者が最も多く、出身庁府県は技術系と同様に、かたよりなく、多彩である。出身元の役職は知事、助役、部長、課長で、知事は復興局長官や部長に、助役や部長は復興局課長に、課長は出張所課長・係長もしくは課員をへて本局課長に就いている。事務系につい



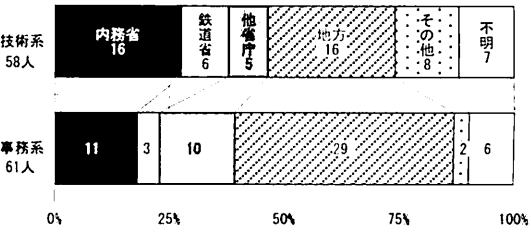
注) 他省庁：内閣法制局、大蔵省、逓信省
その他：都市計画地方委員会、議員、大学、民間

図-1 帝都復興院幹部職員の出身



注) その他：議員、大学、民間

図-2 帝都復興院幹部職員の異動先



注) 他省庁：内閣法制局、大蔵省、逓信省、農商務省、陸軍師団、朝鮮総督府、台湾総督府、警視庁
その他：都市計画地方委員会、議員、民間

図-3 復興局および復興事務局幹部職員の出身

ては内務省人事に組み入れられていることもあり、復興局設置2年目以降でも復興事業に携わっていなかった者がそのまま幹部職につく場面も見られた。

復興局の人事は文書課の所掌事務であるが、その初代課長は鉄道省出身で帝都復興院でも人事を所掌していた課の課長であった金井清が務めていたこともあり、当初は帝都復興院の人事色を色濃く受け継いだものであった。二代目以降は内務省出身者もしくは内務省系高等文官が課長になっていたことから、鉄道省をはじめとし、他省庁から異動してくる者はほとんど見られなくなり、内務省色が強いものになっていった。

(2) 幹部職員の平均在任日数

復興局本局ならびに出先機関の幹部職員の平均在任日数を図-4、図-5に示す¹⁶⁾。

本局においては、技術系の平均在任日数が比較的最長いという特徴が見られた。特に建築部長は内務省出身の笠原敏郎(当初は部長心得)が、建築部公園課長は内務省出身の折下吉延が復興局設置から廃止まで1人で務めている。また、整地部技術課長の河北一郎は技術課⁽¹⁾が施業課に統合された後、復興局が廃止されるまで施業課長⁽²⁾を務めているので、土地区画整理事業という視点で見れば、最初から最後まで技術的事務を交代無く1人で担当していたことになる。建築部技術課長も⁽³⁾、当初は笠原敏郎が兼務していたが、その後は警視庁から来た佐藤茂助が復興局廃止時(在任日数は2,107日)まで課長を務めている。土木局河港課長の平均在任日数が短いのは行政整理により工務課に統合されて無くなったことによる。

事務系においても行政整理の影響や業務の見直しにより統廃合された長官官房監理課、整地部地籍課および用地課、経理部主計課および供給課の各課はすべて1年未満と短い、全体的に見れば、事務系は1年～1年半程度といえる。このあたりは内務省人事の影響によるものと思われる。

出先機関においては技術系、事務系の差というよりも所掌事務によって平均在任日数に差がでている。土地区画整理事業に関連する整地課長や移転課長は他と比較して、平均在任日数が長くなる傾向が見られる。これは事業遂行の過程で様々な問題が発生し、その対応にあたるための措置の結果であると考えられる。

技術系と事務系との差については、復興事業にあたるための措置か、それとも当時の行政内での慣例なのかは不明であるが、事業の中核を担う幹部技術者の異動が少なかったことは、わずか6年半で復興事業を遂行しえたことを考え合わせれば、結果としては有益であったといえる。

(3) 幹部職員の異動先

復興局および復興事務局幹部職員の異動先を整理した結果を図-6に示す¹⁷⁾。

技術系の異動先で最も多かったのは地方で、事務系と比較すると中央省庁へ異動した者が少なく、一方、“その他”の占める割合が高い。“その他”には、勅任技師が多く見られた。俸給の高い二等官(勅任官)や三等官技師の次なる技術系ポストは限られていた⁽⁴⁾。官庁に異動した

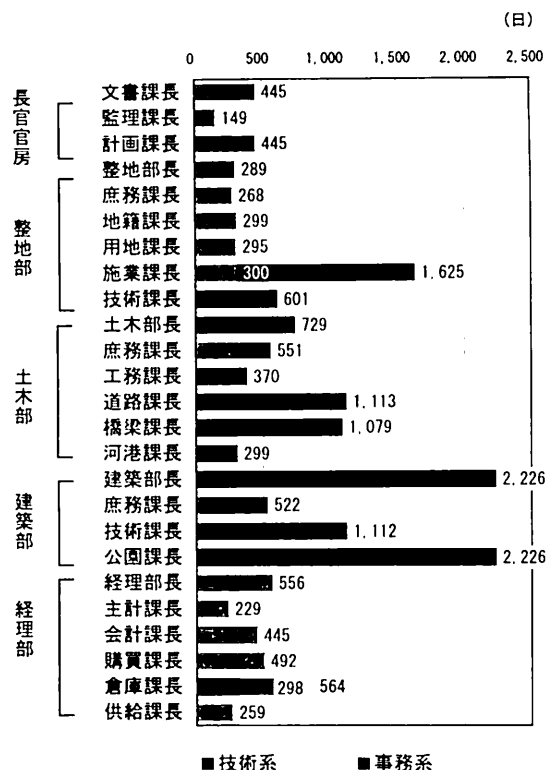


図-4 復興局本局幹部の平均在任日数

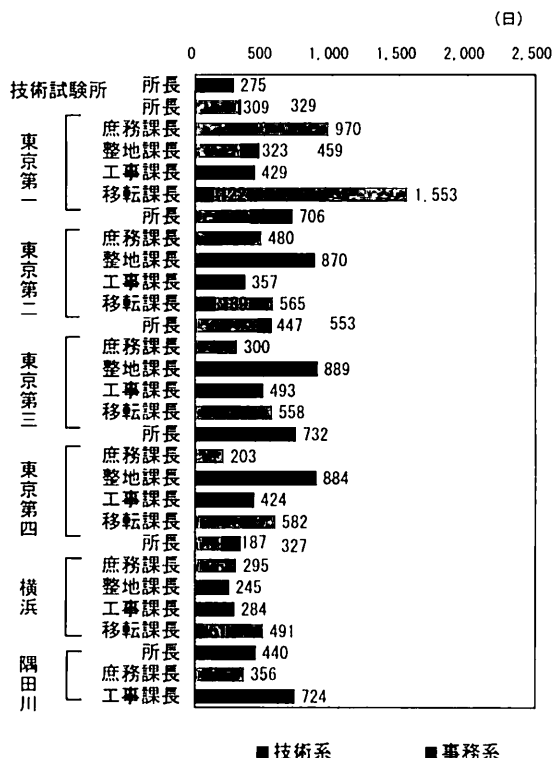
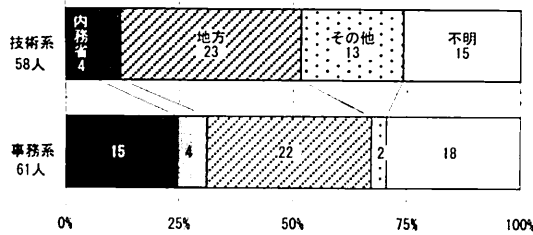


図-5 復興局出先機関幹部の平均在任日数

勅任技師が少ないのも、その辺りに理由があるのではないかと考えられる。

地方の異動先で最も多かったのは東京市と東京府で、それぞれ5人ずつ異動している。庁府県だけでなく6大都市のうち、横浜市、京都市、大阪市、神戸市への異動



注) 他省庁：会計検査院、朝鮮総督府、台湾総督府
 その他：都市計画地方委員会、嘱託、大学、議員、民間、退職、退官、死去

図－6 復興局および復興事務局幹部職員の異動先

も見られる。これらはいわゆる“1 等県⁽⁵⁾”にあたる。異動先で土木局長、土木部長、土木系課長になった者もいたが、役職についていない者も見られた。

事務系の異動先でも最も多かったのは地方で、内務省がそれに続く。地方への異動先で最も多かったのは東京市の6人、東京府の3人である。内務省へ異動した者の役職は、部長は局長・部長へ、課長は課長であったが、地方(庁府県および6大都市)へ異動した者の役職は、知事、市長、助役、部長、課長と、復興局でのポストによって幅広く様々である。技術系とは異なり、必ず何らかの役職に就いていた。技術系および事務系とも地方への異動が多いのは内務省の人事対象だからである⁽⁶⁾。

復興局内でのポストの異動は、技術系は出張所課長から他出張所課長、出張所課長から所長、課員から課長、事務系では課長から部長、課長から他課長、出張所課長から所長という流れが見られた。

4. まとめ

帝都復興院および内務省復興局・復興事務局幹部職員の動向は技術系と事務系、本局と出先機関とは異なる傾向が見られた。技術系幹部の出身元は内務省や鉄道省等の中央省庁が多かったが、異動先に中央省庁は少なく、地方の1 等県への異動が多くみられた。これは中央省庁に俸給の高い技術系のポストが少ないことに起因していると考えられる。

事務系の幹部職員は総体的に1 年～1 年半程度で異動している者が多かったのに対し、本局の技術系幹部は在任日数が比較的長く、復興局設置から廃止まで1 人で務めていたポストも見られた。出先機関では技術系・事務系による違いというよりも所掌事務によって差が生じていた。これは現場対応による結果として差が生じたと考えられる。本局で在任日数が長かった整地部技術課および施業課、建築部技術課、出先機関で在任期間が長くなる傾向が見られた整地課長および移転課長の所掌事務の共通点として土地区画整理があげられる。事業の継続性から変え難かったと思われる。

幹部職員以外の技術系および事務系官吏職員まで広く対象として、帝都復興事業における官吏職員の全体像について明らかにしていくことが今後の課題としてあげられる。

本論は、土木学会土木史研究委員会帝都復興 80 周年関係史料調査検討小委員会(メンバー：伊東孝委員長、五十畑弘、伊東孝祐、大沢昌玄、川西崇行、紅林章央、昌子住江、田中常義、藤井三樹夫)の検討成果をもとに執筆したものである。

補注

(1)復興局整地部技術課は、土地の測量に関する事項、換地の設計に関する事項を所掌していた。

(2)復興局整地部施業課は、土地の測量に関する事項、換地の設計に関する事項、土地区画整理路線の計画に関する事項、特別都市計画法第8 条に依る補償金の決定に関する事項、地価の配当に関する事項、換地の登記に関する事項、地籍および土地の権利調査に関する事項を所掌していた(技術課と統合後)。

(3)復興局建築部技術課は、市街地建築物法施行上技術に関する事項、地域地区の計画に関する事項、建築の補導および改善上技術に関する事項、防火地区建築補助上技術に関する事項、地質調査に関する事項、区画及び建築線の計画に関する事項、土地区画整理に伴う工作物の移転の技術に関する事項を所掌していた。

(4)内務省では、土木局技監、第一技術課長、第二技術課長、各土木出張所長が勅任技師のポストである。地方では土木局長や土木部長が異動先としてあるが、必ずしも技術系のポストとして固定化されている訳ではなく、事務系が務める場合もあった。地方の土木課長の異動は内務省土木局第二技術課長が原案を作成していた。

(5)当時、府県には一等～三等の区分があった。一等県は東京府、京都府、大阪府、神奈川県、兵庫県で、二等県は長崎県、新潟県、愛知県、宮城県、広島県、福岡県、熊本県である。

(6)地方官たる高等官は形式的にはすべて内務大臣に人事権があったが、知事の他に実質的には書記官および高等文官試験合格の課長級の地方事務官、地方警視、見習い(高等文官試験に合格しているが判任官の者)は内務省の人事対象となっていた。誰を課長にするかは知事の権限であったが、特定の課長職には内務省の指定した者の範囲からしか任命できなかった。

参考文献

- 1) 大沢昌玄・岸井隆幸：鉄道側から見た関東大震災復興事業に関する研究、土木史研究講演集、第27 号、pp. 337－344、2007
- 2) 越沢明：『東京の都市計画』、pp. 41－42、岩波書店、1991
- 3) 伊東孝祐：「帝都復興院の技術者たち 八十八年前の復興体制」、pp. 116－123、東京人、2011
- 4) 内閣印刷局：『職員録 大正12 年』、1923
- 5) 内閣印刷局：『職員録 大正13 年』、1924
- 6) 文献4)
- 7) 文献5)
- 8) 内閣印刷局：『職員録 大正14 年7 月1 日現在』、1925
- 9) 内閣印刷局：『職員録 大正15 年7 月1 日現在』、1926
- 10) 内閣印刷局：『職員録 昭和2 年7 月1 日現在』、1927
- 11) 内閣印刷局：『職員録 昭和3 年7 月1 日現在』、1928
- 12) 内閣印刷局：『職員録 昭和4 年8 月1 日現在』、1929
- 13) 内閣印刷局：『職員録 昭和5 年7 月1 日現在』、1930
- 14) 内閣印刷局：『職員録 昭和6 年7 月1 日現在』、1931
- 15) 内閣印刷局：『職員録 昭和7 年7 月1 日現在』、1932
- 16) 復興事務局：『帝都復興事業誌 計画篇・監理篇・経理篇』pp. 969－984、1932
- 17) 文献6)～15)